

内閣総理大臣 〇〇様
衆議院議員 参議院議員 各位
自由民主党 民主党 公明党 日本共産党 社会民主党 国民新党 御中

NHK 経営委員の公募・推薦制と古森重隆氏の不再任を求める申し入れ —12月の経営委員の選任にあたって—

NHK 問題京都連絡会 NHK 問題を考える会(兵庫) NHK 問題大阪連絡会 放送を語る会
NHK 問題を考える大阪の市民の会 NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ

来る12月に4名のNHK経営委員の任期が満了し、新しい委員の選任が行われることになっています。そこで、私たちは視聴者主権のNHKをめざす運動の一環として、以下のことを申し入れます。

1. NHKが視聴者に対して受信料の「支払い義務」のみを強要し、権利を十分保障していないことへの不満が高まっています。そこで、私たちは経営委員選任にあたって、選任のプロセスに視聴者の声を反映できるようなシステムを採用し、選出過程を透明にするよう求めます。

2. 私たちは、古森氏が経営委員就任以降、次のような言動を繰り返してきたことに照らし、同氏は政治からの独立が求められるNHK経営委員として不適格であると考えます。

- ① 古森氏は、本年2月26日にNHKを「国営放送」と呼んではばからない自民党議員を励ます会に発起人の一人として出席してあいさつをしました。
- ② 古森氏は、さる3月11日の経営委員会で、「国益がぶつかりあう国際放送ではNHKも国益を主張する覚悟が必要」と語りました。これは、NHKを政府の広報機関のようにとらえるものであり、国内、国際の区別なくNHKの自主・自律を保障した放送法への無知・無理解を示すものです。

「従軍慰安婦」問題を裁く女性国際戦犯法廷を取り上げたNHKのETV番組(2001年放送)が政治家の意向を忖度して改ざんされていた事実が内部告発で明らかになって以降、現在に至るまで、NHKと政治の関係に視聴者の厳しい視線が注がれています。NHKを政治から自立させ、視聴者の知る権利に応える公共放送として発展させるためには、放送の自主・自律の意義を理解できない古森氏は経営委員として不適格です。

申し入れ事項

- 1. 経営委員の選任(4人)にあたり、公募や視聴者による推薦を受け付けること
- 2. 古森重隆氏を経営委員として再任しないこと
- 3. 両院による同意人事に先立ち、経営委員候補者に視聴者への所信表明を行わせること

以上

名 前	住 所

取り扱い団体：NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ FAX専用 075-642-3424
郵送先 〒134-0083 江戸川中葛西五郵便局局留 視聴者コミュニティ
ホームページ <http://space.geocities.jp/shichoshacommunity/>